

相談援助演習における ディベート実践の方法と展開

池 本 薫 規

〔抄 録〕

本稿では、社会福祉専門職の養成教育におけるディベート実践の効用に着目し、社会福祉士養成課程の科目「相談援助演習」におけるディベートを用いた授業の方法と展開について報告する。まず、ディベートの概要と相談援助演習における位置づけを整理し、受講生がディベートによって習得できる10項目の力を提起したうえで、ディベート実践の意義について述べる。そして、具体的な授業プログラムの内容を示し、相談援助演習におけるディベート実践の方法と授業展開について報告するとともに、受講生へのアンケート結果の概要をまとめることで、社会福祉専門職養成におけるディベートの教育的効果の端緒を示した。以上のことから、ディベートは社会福祉専門職にもとめられる基本的かつ総合的な力をより効果的に習得できる実践であることが確認できた。社会福祉専門職の養成教育におけるディベートの有用性を明らかにしていくための手がかりとしたい。

キーワード：ディベート 相談援助演習 教育的効果 社会福祉士養成

1. はじめに～本稿の目的と問題意識

ディベートは、ある論題（テーマ）について、肯定側と否定側の異なる立場に分かれて討論し、どちらの主張が論理的で説得力があったのかを審判が判定して勝敗を決めるものである。一般的に論理的思考力やコミュニケーション力などを高める効果があるものとして、学校教育や企業研修などで取り入れられている。とくに大学教育に目を向けると、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」は、学士課程教育の質的転換、すなわち「学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進める」ために、能動的学修（アクティブ・ラーニング）の実施を求め、その具体的な実践の一つとしてディベートの必要性を指摘している（中央教育審議会 2012：9-11）¹⁾。

本稿では、上記のようなディベートの一般的な効果だけではなく、社会福祉専門職の養成教育における効用に着目する。それは、社会福祉専門職に求められる基礎的かつ総合的な力が、ディベートを通じてより効果的に習得できると考えるからである。このような問題意識に基づいて、4 年生以上を対象に通年（前期・後期）で実施される社会福祉士の「相談援助演習²⁾」においてディベートを実施してきた。前期では、これまでの大学3年間の学びを振り返ったう

えで、改めて社会福祉専門職に求められる対人援助の基本的な視点や方法の習得を目指す。そのうえで後期では、次年度から社会福祉専門職として歩いていくことを想定し、事例を通して相談援助の一連の展開過程についてさらに理解を深め、より実践的な技能を習得するための演習を行っている。ディベートは前期に位置づけている³⁾。

以上を踏まえたうえで、本稿では、相談援助演習におけるディベート実践の方法と授業展開について報告するとともに、5年分の受講生へのアンケート結果を用いながら、社会福祉専門職養成におけるディベートの効用について述べたい。

2. 相談援助演習におけるディベート実践の意義

(1) ディベートの概要

具体的な実践報告の前に、まずディベートの内容や方法をイメージするために、基本的ルール、一般的な手順などをについてごく簡単に触れておく。先に述べたように、ディベートは、ある論題について肯定側と否定側に分かれ、それぞれの立場から意見を主張し、討論する。そして、審判団が肯定側と否定側のどちらの主張が論理的で説得力があったのかを判定し、勝敗を決める。参加者は自分の意見や考え、価値観などに関係なく、肯定側と否定側のどちらかに割り振られる。ただし参加者の価値観そのものが否定されることはない。また、自由勝手に意見を主張しあうのではなく、討論の順番や方法、制限時間の設定といった細かなルールが決められており、それに従って進められる。このように単なる討論とは異なる特徴をもっている。

ディベートには様々な形式があるが、一般的に「立論」「質疑（応答）」「反駁」で構成される。具体的には、①肯定側の立論、②否定側からの質疑（応答）、③否定側からの立論、④肯定側からの質疑（応答）、⑤否定側からの反駁、⑥肯定側からの反駁、⑦否定側からの第二反駁、⑧肯定側からの第二反駁、⑨審判団による判定の流れで進められ、①～⑨のそれぞれに厳密な制限時間が設けられている⁴⁾。この形式や流れは、実施目的や到達目標、参加者の力量、費やせる時間（全体の所要時間）などによって柔軟に変えてもよいであろう。「立論」はそれぞれの立場に基づき一方的に主張し、「質疑（応答）」は相手側の主張内容について確認や質問を行い、「反駁」は相手側の主張内容の欠陥や矛盾を指摘・反論する。この展開において、自分たちの立場や主張の正当性をデータ・資料、分析などの客観的証拠を基にして証明する「立証」、相手側の主張の欠陥や矛盾を客観的証拠に基づき指摘し証明する「反証」、それぞれの内容が勝敗を分けるとされている（鈴木 2006：18-19）。

後で詳しく述べるが、本稿で取り上げているディベートは、決して相手を言い負かしたり、論破したりすることが目的ではなく、実践過程を重視するとともに、論理的思考力やコミュニケーション力などを高める教育的効果を得ることをねらいとしている。

図表1 相談援助演習(150時間)の内容

シラバスの内容	
ねらい	含まれるべき事項
<p>相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れつつ、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術について、次に掲げる方法を用いて、実践的に習得するとともに、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。</p> <p>① 総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発に係る具体的な相談援助事例を体系的にとりあげること。</p> <p>② 個別指導並びに集団指導を通して、具体的な援助場面を想定した実技指導(ロールプレイング等)を中心とする演習形態により行うこと。</p>	<p>① 以下の内容については相談援助実習を行う前に学習を開始し、十分な学習をしておくこと</p> <p>ア 自己覚知</p> <p>イ 基本的なコミュニケーション技術の習得</p> <p>ウ 基本的な面接技術の習得</p> <p>エ 次に掲げる具体的な課題別の相談援助事例等(集団に対する相談援助事例を含む。)を活用し、総合的かつ包括的な援助について実践的に習得すること。</p> <p>(ア) 社会的排除</p> <p>(イ) 虐待(児童・高齢者)</p> <p>(ウ) 家庭内暴力(D.V)</p> <p>(エ) 低所得者</p> <p>(オ) ホームレス</p> <p>(カ) その他の危機状態にある相談援助事例(権利擁護活動を含む。)</p> <p>オ エに掲げる事例等を題材として、次に掲げる具体的な相談援助場面及び相談援助の過程を想定した実技指導を行うこと。</p> <p>(ア) インテーク</p> <p>(イ) アセスメント</p> <p>(ウ) プランニング</p> <p>(エ) 支援の実施</p> <p>(オ) モニタリング</p> <p>(カ) 効果測定</p> <p>(キ) 終結とアフターケア</p> <p>カ オの実技指導に当たっては、次に掲げる内容を含めること。</p> <p>(ア) アウトリーチ</p> <p>(イ) チームアプローチ</p> <p>(ウ) ネットワーキング</p> <p>(エ) 社会資源の活用・調整・開発</p> <p>キ 地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行うこと。</p> <p>(ア) 地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握</p> <p>(イ) 地域福祉の計画</p> <p>(ウ) ネットワーキング</p> <p>(エ) 社会資源の活用・調整・開発</p> <p>(オ) サービスの評価</p> <p>② 相談援助実習後に行うこと。相談援助に係る知識と技術について個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術として習得できるように、相談援助実習における学生の個別的な体験も視野に入れつつ、集団指導並びに個別指導による実技指導を行うこと。</p>

(出所：厚生労働省資料)

(2) 相談援助演習におけるディベートの位置づけ

学士課程教育におけるディベート実践の位置づけと必要性は、先述の中央教育審議会（2012）のとおりである。さらに、ディベートの教育的効果を社会福祉専門職の養成教育と結び付けて考えていくために、社会福祉士養成カリキュラムにある科目「相談援助演習」の枠組みと内容を押さえたうえで、そこでのディベートの位置づけを確認したい。

厚生労働省は相談援助演習のシラバスの内容、ねらい、含まれるべき事項を示している（図表1）。養成校は、この内容を参考にして各校の教育方針にあわせた授業シラバスを作成し、「ねらい」にあるように、「社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術」を「実践的に習得」し、「専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養」していくことになる。

相談援助演習の4回生以上の受講生は、その大半が社会福祉士もしくは保育士の実習を経験していることから、その経験を踏まえつつ、前期にはこれまでの学びの確認と復習を目的として改めて「含まれるべき事項」の「①」に取り組み、後期には同じく「②」を中心に授業を展開している。ディベートは前期の後半に実施し、習得が期待できる内容は「含まれるべき事項」の「①-ア 自己覚知」「①-イ 基本的なコミュニケーション技術の習得」「①-ウ 基本的な面接技術の習得」に該当するものと考えている（図表1の下線箇所。下線は筆者）⁵⁾。

また、社団法人日本社会福祉士養成校協会演習教育委員会「相談援助演習のための教育ガイドライン（案）」は、「価値、視点、知識、介入レベルに基づき、概念、状況、社会資源についての知識、判断力を高めるための方法」の一つとして、「情報検索、ブレインストーミングやカードワークなどの発想法、マッピング、ディスカッション、ディベートなどの方法を通して、課題や事例について自分で、あるいはグループで調べて、考えや情報をまとめ、それらを報告し他者と共有する方法」（下線は筆者）を挙げている（社団法人日本社会福祉士養成校協会演習教育委員会 2013：25-26）。下線箇所はまさにディベート実践における重要な要素である。

3. 相談援助演習におけるディベート実践の方法と授業展開

(1) ディベートによって習得できる力

ディベートの実施にあたり、受講生にはディベートの概要説明に加えて、社会福祉専門職に求められる基礎的かつ総合的な力の習得を意識して、特に下記の10項目の力の習得を目的としていることを伝える⁶⁾。

＜ディベートによって習得できる力＞

- ①自分の考え方に気づき、把握する力（自分の価値観を見つめる力）
- ②相手の考えを理解する力（他者（相手）の価値観を理解する力）
- ③対立意見を評価・判断する力
- ④論理的思考力

- ⑤自分の立場・意見を客観的に相手に伝える力
- ⑥プレゼンテーション力
- ⑦質問力
- ⑧調査（データ・資料収集）力
- ⑨資料作成力
- ⑩協調性・チームワーク力（意思統一、コミュニケーション、役割分担など）

これらについて、ディベートで得られる一般的な効果とともに、社会福祉専門職に求められる基礎的かつ総合的な力に関連させて説明する。

① 自分の考え方に気づき、把握する力（自分の価値観を見つめる力）

普段あまり意識していない漠然とした自分自身の意見や考え方に気づくことができる力であり、自己覚知につながる。ただし、ディベートでは個人的価値観はひとまずおいておかなければならない。

② 相手の考えを理解する力（他者（相手）の価値観を理解する力）

相手の考えや意見について傾聴、受容、共感、理解する力である。ただし、ディベートである以上は相手に同調した発言は避けなければならない。

③ 対立意見を評価・判断する力

ディベートは自分の意見や考えなどに関係なく肯定側と否定側のどちらかに割り振られるため、例えば肯定的な意見や考えを持っているにもかかわらず、否定側の立場から主張しなければならないことがある。そのようなとき、少なくともディベート実践中は自分自身の意見や考えと対立する立場を理解せざるを得ない。これは他者理解につながる機会になるとともに、新たな自己覚知にもなる。

④ 論理的思考力

例えば、利用者が抱える生活問題について、その原因を探り出し、改善・解決に向けた方策を考えるとといった一連の過程を捉えることができる力である。ディベートでは情緒的・感情的でなく論理的な主張が求められる。

⑤ 自分の立場・意見を客観的に相手に伝える力

討論にあたっては、過度に感情的・主観的な主張は避け、冷静さと客観性を持つ必要がある。このことは社会福祉専門職に求められる基本的姿勢でもある。④・⑥にも関連することであるが、主張の論理性・客観性、説得力（プレゼンテーション力）が大きく問われる（仮説、推論、先入観は排除する）。

⑥ プレゼンテーション力

自分の考えや意見を相手にわかりやすく、理解してもらえるように伝える力である。相手の理解力にあわせた工夫が求められる（声の抑揚、話すスピード、ジェスチャー、ポスター・

パネルの活用など)。利用者との関わりや関係者とのカンファレンス等で必要となる力である。

⑦ 質問力

主旨が明確で相手が理解しやすい質問は、相手の意見や考えをより多くの確に引き出すことができる。質問力は相談援助の場面、例えばアセスメント作業などにおいて特に重要となる。

⑧ 調査（データ・資料収集）力

ディベートの勝敗はチームの持つ情報量、知識量、理解力に大きく左右される。そのため、データや資料を収集する調査力、協調性・チームワークが重要となる。「立証」「反証」において「統計資料」「権威のある文献」などを活用することで、主張の説得力が増す。社会福祉専門職には、より多くの専門知識や技術を習得するとともに、支援に必要な利用者に関する情報を収集する力が求められる。このことが利用者などへの支援の幅を広げることにつながる。

⑨ 資料作成力

自分の考えや意見をわかりやすく相手に伝えていくために、膨大な情報の中から必要なものを収集整理し、図表などを駆使しながら資料にまとめていく力である。職員会議や事例検討などにおいて、他者と情報共有するために様々な情報を整理し、資料化していくうえで必要となる力である。

⑩ 協調性・チームワーク力（意思統一、コミュニケーション、役割分担など）

ディベートはチームで取り組むことから、準備段階から討論本番まで常にチームメンバーの協調性、チームワーク力が問われることになる。チームの状況によっては強力なリーダーシップが求められる場合もある。論題におけるチームの立場や主張をメンバー間で意思統一し、メンバー間での積極的なコミュニケーションによりチームの凝集性を高め、特定のメンバーに負担が集中しないよう役割分担をしながら準備を進め、討論本番に臨む必要がある。いうまでもなく、福祉実践・福祉労働においてはチームアプローチ・チーム労働が重要となる。

図表2 ディベート・日程表

実施日	論題（テーマ）	肯定側	否定側	審判団
1 週目	オリエンテーション			
2 週目	グループ調査・学習			
3 週目	A チーム論題	B チーム	C チーム	A チーム
4 週目	グループ調査・学習			
5 週目	B チーム論題	C チーム	A チーム	B チーム
6 週目	グループ調査・学習			
7 週目	C チーム論題	A チーム	B チーム	C チーム

（2）ディベートの準備

ディベートに関するレクチャーの後、まず受講者をくじ引きで3チーム（A・B・Cチーム）に分ける。各チームが一度は「肯定側」・「否定側」・「審判団」を担当できるよう3試合制にして、1チームが2つの論題に取り組む（図表2）。

チーム編成後、各チームは他の2チームに討議してもらう論題を決める。例えば、Aチームで決めた論題をB・Cチームが討議することになる。論題については、社会福祉に関するもののほか、医療・保健・教育・社会問題・生活問題などの福祉に関連すること、かつ、誰もが調査や議論しやすいことを条件としている。チームメンバーの持つ問題意識や情報量、知識量、理解力などが乏しい場合は、この論題の設定自体が困難になることがあるため、教員のフォローが必要になる。

＜論題の一例＞

- ・死刑制度は廃止すべき
- ・安楽死は認めるべきか
- ・電車やバスに優先座席は必要か
- ・社会保障充実のための消費税増税の是非について
- ・福祉サービスは応能負担、応益負担のどちらが望ましいか

各チームが取り組む2つの論題が決まると、討論本番までにメンバー同士で協力しながら情報収集・調査、資料準備、戦略を練る作戦会議などを行う。この下準備の充実度がディベートの勝敗を左右することになるため、最低2～3回のチーム会議が必要である。討論本番前に「グループ調査・学習」（2・4・6週）を設けているのは、チーム会議の時間を十分に確保するためである。限られた時間の中で、膨大な情報から無計画に収集するのではなく、主張（肯定・否定）する強力な論点を2～3点程度に絞り、それらに関する情報を中心に収集することが重要である。

ある程度準備が整えられたら、討論本番の役割分担と「立論」において主張する内容を最終確認する。このときに、相手側の主張を予測した質問内容、相手側からの質問内容を予測した返答内容、発表担当者のための原稿などを用意しておくといよい。

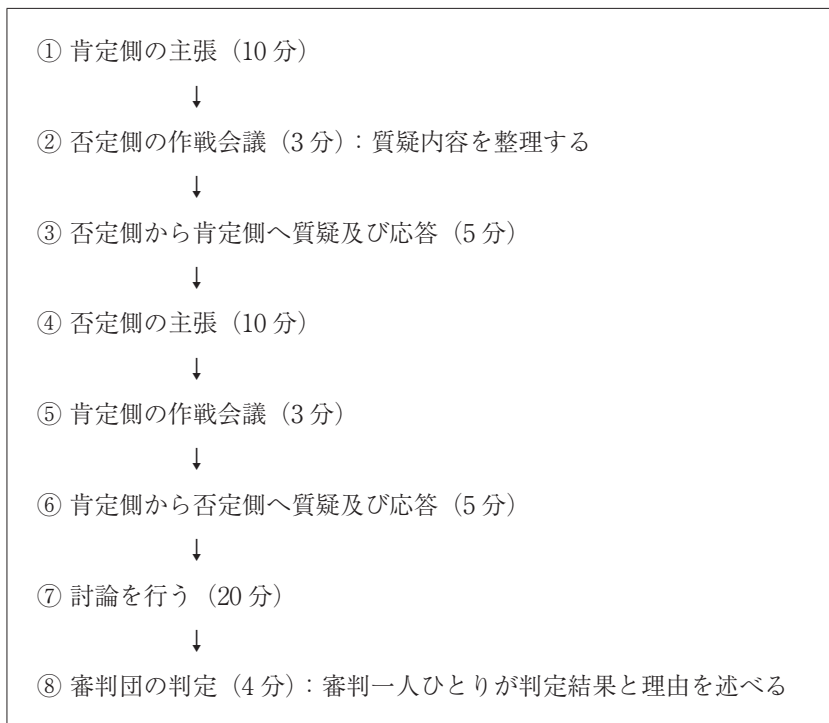
これらの準備はメンバーで役割分担し、負担が特定のメンバーに偏らないように留意しなければならない。ここで、まさにメンバーの協調性・チームワーク力が問われることになる。

（3）ディベートの流れと時間配分

ディベートは、討論の順番や方法、制限時間の設定といった細かなルールに沿って進められるが、図表3に示す流れは相談援助演習にあわせて大幅に簡素化したものである。カッコ内の分表示は制限時間の目安を示している。

「① 肯定側の主張（10分）」「④ 否定側の主張（10分）」については、制限時間を超過したり、時間を余らせて終了してしまうことは、審判の採点における減点材料となる。その他の項目については教員が時間管理を行っている。また、一般的な「反駁」ではなく、肯定側・否定側がそれぞれの立場で自由に討論し、先述の10項目の力が習得できるよう「⑦ 討論を行う（20分）」時間を独自に設定した。

図表3 ディベートの流れと時間配分（計60分間）



（4）審判団による判定

ディベートは審判団の判定により勝敗が決まり終了する。審判員は感情的、情緒的な主張に流されるのではなく、どちらの主張が論理的で説得力があるかを勝敗の基準にしなければならない。具体的には、先述の10項目の力が発揮できていたかどうかを意識しながら、事前に配布された「ディベート採点表」（図表4）を活用して最終判定を行う⁷⁾。審判員同士が話し合い審判団として判定するのではなく、審判員一人ひとりが自らの責任で判定し、最終的に「勝ち」の判定数の多いチームが勝利となる。判定数が同数の場合は教員が判定して勝負を決する。審判員は、判定とともにその理由を自分の言葉で述べることにしている。こうすることで、「肯定側」「否定側」「審判団」の構成メンバーすべてが主体的に参加することとなる。

終了後、教員からディベートの内容について講評するとともに、論題に関する新たな視点や受講生が調査しきれなかった情報などを補足説明している。

図表4 「ディベート採点表」

ディベート採点表	
【 採点基準：各5点満点 計20点 】	
テーマ：・・・・・・・・・・について	
① 時間配分（時間がオーバーもしくは余っていなかったか）	
○チーム	▲チーム
点	点
② チームワーク （全員が参加していたか、協力し合っていたか、特定の人に発言が偏っていなかったか など）	
○チーム	▲チーム
点	点
③ 発表態度 （声の大きさ、発表の工夫、発表の態度など）	
○チーム	▲チーム
点	点
④ 討論内容の水準 （準備がしっかりできていたか、図表や資料を活用していたか、論点が明確になっていたか、質問を活発にしていたか）	
○チーム	▲チーム
点	点
★ 合計点 ★	
○チーム	▲チーム
点	点
<< 感想・コメント >>	

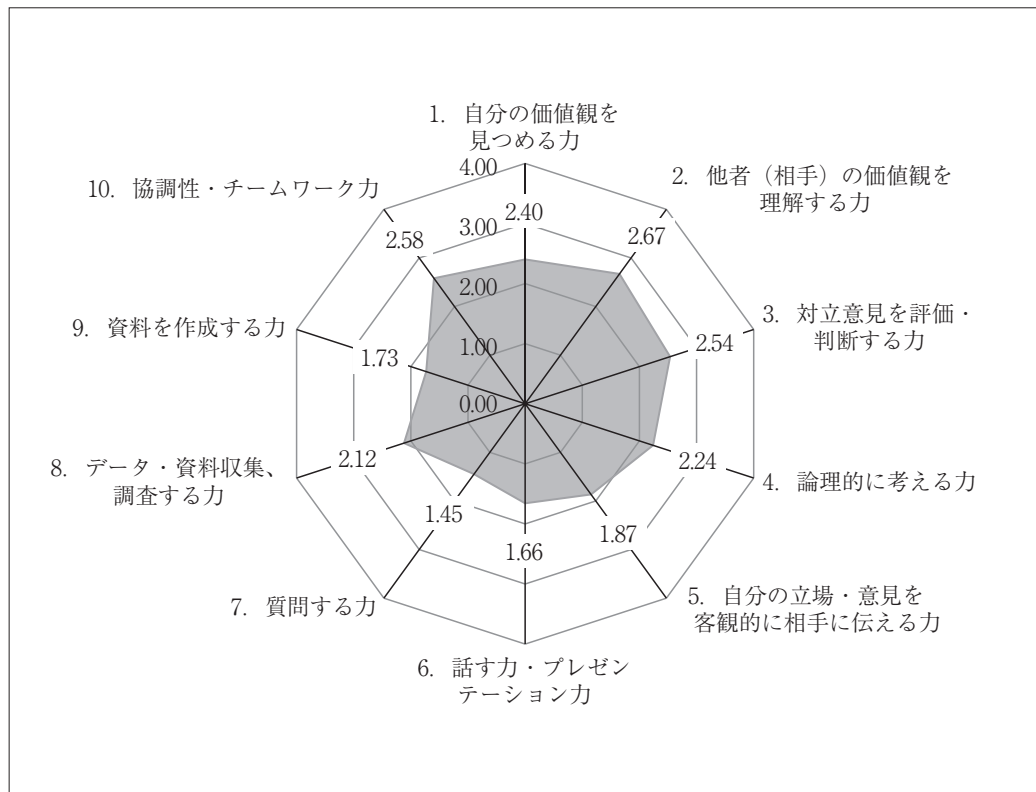
4. おわりに～ディベートによる教育的効果

ディベートの全日程終了後、受講生に「ディベート・アンケート」を配布し、ディベートを通じて先述の10項目の力がどの程度獲得（成長）できたのかを自己評価したうえで、記入してもらう。ディベートを行う前のそれぞれの力を「0」（ゼロ）として、ディベート終了時点で受講生自身が獲得（成長）できたと考える力を5段階評価（0、1、2、3、4）で自己採点する。つまり、ディベート前後で全く成長できなかったと考えた場合は「0」、最も成長できたと考えた場合は「4」となる（ディベートを通じてそれぞれの力が後退することはないと想定した評価表にしている）。この結果が、ディベートによる教育的効果に対する一つの評価になりうると思う。

過去5年分、総数67名の受講者の自己評価による採点の平均値が（図表5）である。最も平均値の高かった項目が「2. 他者（相手）の価値観を理解する力」（2.67点／4点満点中）、以下「10. 協調性・チームワーク力」（2.58点）、「3. 他者（相手）の対立意見を評価・判断する力」（2.54点）、「1. 自分の価値観を見つめる力」（2.40点）と続く。

最も平均値が低かった項目は「7. 質問する力」（1.45点）であり、「6. 話す力・プレゼンテーション力」

図表5 ディベートにより獲得できた力（自己評価）



ション力」(1.66点)、「5. 自分の立場・意見を客観的に相手に伝える力」(1.87点)を含めた1点台の項目を見ると、受講生自身が他者(相手)へ直接的に働きかける場面に対する自己評価が低く、他の項目に比較して教育的効果が得られていないことがうかがえる。このことは、授業展開の再考、工夫の必要性を示唆している。

このように項目による濃淡はあるものの、(図表5)の網掛部分は、受講生がディベート実践により獲得できた力の総体を示している。今後、このアンケート結果をより丁寧に分析することで、社会福祉専門職の養成教育におけるディベートの有用性を明らかにしていきたい。

注

- 1) 中央教育審議会(2012:37)は、能動的学修(アクティブ・ラーニング)を「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と定義したうえで、「学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」としている。
- 2) 2007(平成19)年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正に伴い、社会福祉士養成課程における教育カリキュラムの見直しが行われ、2009年度から「社会福祉援助技術演習」(旧カリキュラム)の科目名称が「相談援助演習」(新カリキュラム)へ変更された。佛教大学では科目名称を変更していないが、本稿では「相談援助演習」と表記する。
- 3) 後節でディベートの効用の一つとして触れるが、ディベートを通じて受講生の凝集性・チームワーク力を高めることをねらいとして、前期の段階で実施している。ただし、受講生間の関係性が十分に深まっていない状況での実施は、緊張感が過度に高まることで討論の深まりが乏しくなることがある。
- 4) 特定非営利法人全国教室ディベート連盟「全国中学・高校ディベート選手権(ディベート甲子園)」におけるルール(試合フォーマット)を簡略化し表記している(<http://nade.jp/>)。
- 5) ディベートは一定の基礎教育と実習経験のある受講生が取り組むほうが教育的効果は大きいと考えている。
- 6) 10項目の力については、鈴木勉(2006)が示す一般的にディベートで求められる力を参考にして、それらを整理するとともに、社会福祉専門職に求められる基礎的かつ総合的な力の習得を意識しながら独自に項目を加えたものである。
- 7) 「ディベート採点表」は、望月和彦(2003:51-53)の「採点基準の例」、「ディベート採点票の例」を参考に作成した。

引用・参考文献

中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm,2014.12.9）

望月和彦（2003）『ディベートのすすめ』有斐閣

社団法人日本社会福祉士養成校協会演習教育委員会（2013）「相談援助演習のための教育ガイドライン（案）」（http://www.jascsw.jp/practicum/enshu_guideline2014.pdf,2014.12.9）

鈴木勉（2006）『ディベート』ナツメ社

（いけもと しげのり 福祉教育開発センター）